アメリカの理念と日本の実業界

——二〇世紀転換期を中心として——

木村昌人

一、はじめに
二、アメリカ認識の二面性
三、経営理念、経営哲学への影響
四、アメリカの理念の具体化
五、結び

一、はじめに

本稿は、アメリカの理念が、明治後期、大正という二〇世紀転換期に日本の実業界にどのような影響を与えたかを明らかにするものである。

幕末から明治時代、日本は西洋技術・文化の導入をめざして視察団、留学生を数多くアメリカへ派遣した。その中には後に政治家、官僚のみでなく実業界に入り、日本経済の近代化を実践した実業家も含まれていた。近代国家形成

の最中にあった明治初期の日本人は、ヨーロッパ世界から遠く離れた新大陸に、植民地から独立して、共和国を形成したアメリカに対して、ヨーロッパ諸国より身近な隣国という親近感を抱いた。従ってその理念も強い関心の対象になった。しかし日本の実業界が本格的にアメリカの国力に注目し始めたのは二〇世紀転換期になってからである。

二〇世紀に入り、日米経済関係はますます緊密の度合いを深めていく。貿易は従来の生糸、茶の輸出のみの片面貿易から、輸出入のバランスのとれた貿易構造に移行しつつあった。また日露戦後急速に発達した重工業は、国際競争力をつけるため、アメリカから積極的に技術と資本を導入することになる。さらにアメリカ経済の成長に伴い、国際金融界におけるウォール街の地位は次第に向上し、日本の金融界も起債市場として注目するようになった。(1)

こうした貿易、技術、資本導入といった経済活動だけでなく、実業界はアメリカ資本主義の背景にあるアメリカの理念に強い影響をうけることになる。本稿ではまず世紀転換期、日本実業界のアメリカ認識には、肯定的なイメージと裏腹に否定的あるいは懐疑的・将来への不安といったイメージという二面性があることを明らかにし、昭和戦前期に登場した新しい経営者がアメリカの理念にどのような影響を受けたのかを考察していきたい。ところで、そもそもアメリカの理念とは何か。これは難しい問いである。(2) アメリカが日本と根本的に違うのは、いつ、どのような目的で建国されたのかが極めて明らかなことである。つまりアメリカは、一七六五年にイギリス議会が印紙法を制定したことに対して、「代表なければ課税なし」と抗議した。そして独立戦争の過程で立憲主義にのっとり、人権、人民主権、成文憲法の概念を主張し、政治制度を打ち出していったのである。一七七六年七月四日に公布された独立宣言では、生命・自由・幸福の追求が明記されている。

通常アメリカの理念は以上の建国の理念が基盤となっているが、本稿ではもう少し広い範囲で考えていきたい。それは、日本との建国の相違から、日本側がアメリカでの背景とは異なる背景や文脈で受けとってきたからである。したがって、アメリカ建国にまつわる道徳律やアメリカの代表的人物と見なされたジョージ・ワシントン、ベンジャミ

ン・フランクリンなどの行動や思想も含むことにする。さらにアメリカ史の文脈の中で、新たに加わった理念もあわせてアメリカの理念として考えていく。

二、アメリカ認識の二面性

(一) プラスのイメージ

日本の実業界に共通する対米認識のプラスの側面は、独立自主の精神、実力主義、ピューリタニズムに基づく商業倫理などである。たとえば、一八七八年ニューヨークにモリムラ・ブラザース商会を発足させ、日本製陶磁器の輸入販売を手がけ、日米貿易の草分けの一人となった森村市左衛門は、生涯に三度渡米したが、彼は世界一の富国となったアメリカの原動力は、恵まれた国土自然と地下資源だけではなく、「国民全体の間に、独立自主の精神が盛んな[3]ためと考えた。「年よりも若い者も、男も女も、自分の運命は自分の腕で切り開いていくという精神がきわめて強くどんな場合でも、人にたよって、そのお情けを受けるようなことは、人間一生の恥であるという気分に満ちあふれているありさまを見て、うらやましいと思った。[4]」また、日本の社会が身分・経歴を重視するのに対し、アメリカは実力主義で、「全く無階級、自由主義の国だけあって、実力と信用さえあれば、どんな者でも、どしどし立身出世できる[5]」ことがビジネスを盛んにし、社会を活気あるものとしていると賞賛している。

次に、『フランクリン自伝』に代表されるピューリタニズムに根ざした質素、勤勉、倹約といった徳目も評価された。ベンジャミン・フランクリンは、その外交的手腕によってすでに幕末の知識人により英傑と讃えられた。箕作阮甫編集の『玉石志林』などにより彼の略伝が紹介される。また明治に入っては瓜生政知が『英知史略』(一八七二年)でフランクリンをアメリカ史上最大の知識人と評価している。福沢諭吉もフランクリン的合理主義の影響を受け『学

問のすすめ』を出版した。実業家を志した青年が感化されたのは、フランクリンの掲げた十三の徳目であった。つまり節制、沈黙、順序、確志、節約、勤労、誠実、公儀、温和、清潔、沈着、潔白、謙遜であり、こうした徳目は日本人の儒教的思想に近似した概念であり理解しやすかった。特にフランクリンのプラグマティズムに基づく富をなすための生活訓の影響力は大きかった。福沢の弟子で丸屋商社(現在の丸善)の創業者早矢仕有的(6)は、フランクリンの遺文を引用し、「富を得る道の易く平なるは市に行く道のごとし。ただ二言をもってこれを尽くせり。働と倹約なり。時を費やすなかれ金を費やすなかれ、この二つの者を巧みに用うべし。(7)働と倹約とを棄れば成るべきことなし。この二つの者を守れば成らざることなし。」と勤労と倹約の重要性を説いた。フランクリンに代表されるアメリカ人の質実剛健さと富を成すための具体的な生活訓は、実業をめざす若者の行動指針になっていたといえよう。

早矢仕は権利の擁護に関しても、アメリカの理念の影響をうけていたと思われる。一八七七年に早矢仕は「自力社会」という民間の法律相談所、民事紛争仲裁機関を設立した(8)。「自力社会設立の記」には趣旨文と十一ヵ条の規約が書かれているが、仲裁による紛争解決が費用の点、将来に敵意や遺恨を残さない点、政府・司直当局の権力を増長させない点で公訴に勝れていると強調し、自力で自ら治めるという意味で、自力社会と命名したことなどを嘱っている(9)。権利の擁護に対する早矢仕の態度は、確固たるものがあり、商取引の契約を一方的に解約したり、違反した場合には、相手が政府高官、著名人、有力財界人といえども徹底的に談判して契約を履行させたというエピソードが数多く残っている(10)。

フランクリンと同様エマーソンの自立の思想も注目された。団琢磨(一八五八～一九三二)は、一八七一年旧藩主黒田長知のアメリカ留学に金子堅太郎とともに随行し、ボストンのグラマースクールを経てマサチューセッツ工科大学鉱山学科に学ぶ。ボストン時代、団はコンコードの宣教師宅を訪れた際、近所に住むエマーソンが邸内を逍遥している姿を垣根を隔てて見、憧憬の念に打たれた。その後エマーソンを愛読し、自立の思想を吸収したという(11)。

(二) マイナスのイメージ

独立自主の精神、実力主義は、反面日本の実業家に独善的、拝金主義、軽挙妄動というマイナスのイメージを与えることになる。アメリカの実業家の独立自主は行きすぎ、利益を上げるためには手段を選ばずの行動は独善的と考えられる。経済学者ヴェブレンの『有閑階級』に登場するように、百万長者が自分自身を民衆とは切り離し、イギリス風の洋服を着、フランス風のシャトーをまねた大邸宅を作り、室内にはイタリア画家の絵を飾るという生活スタイル[12]を見るにつれ、拝金主義に対する強い批判が注がれるようになる。それはアメリカの理念に含まれる二面性を浮き彫りにした。日本の実業家が夢みた人物は、アメリカの精神にのっとり貧しい少年から大富豪となったカーネギーやロックフェラーであった。スコットランドでの生い立ちから、アメリカへの移住、少年時代のいわゆる見習い期間を経て、南北戦争後独立し、鉄鋼業を中心に資本家、実業家として大成していく経過を語った『カーネギー自伝』は、自由な市民が平等な権利を持ち、実力次第で富を形成することができるというアメリカの理念である経済的自由を享受していたことが明らかにしている[13]。カーネギーは丸太小屋から大統領となったリンカーンとともに、アメリカの成功者の代表的存在になっていたのである。しかしリンカーンとは異なりカーネギーやロックフェラーの場合には、日本人には全面的に賞賛できない要素を含んでいた。それは実力で築いた富をうらやむと同時に、日本の貧しさを見るにつけ、あまりにもかけ離れた存在と映ったからであり、成功の陰で苛酷な運命につきとされたライバルの存在を無視できなかったためでもある。

アメリカを高く評価した森村市左衛門も、一方でニューヨークに住むアメリカ人を強く批判している。「大きな建物が立ち並んでいるニューヨーク。ガタガタ、ジャンジャン、ゴタゴタ、ブラブラ、ものすごく繁盛している文明都市であるが、この都会に住んでいる人びとの一生についてほんとうの姿をさぐってみると、実にかわいそうなもので

ある。彼らはただ、金をもうけるために、つまらない名声を求めるために、ぜいたくをするために、酒や女の楽しみを得るために、すべて自分の利益、自分の欲望のため働いているのである。…中略…利益を得るためには、人を押し倒し、人を計略にかけ、人をだましても、少しも恥ずかしいと思わない。[14]」さらにせっかく稼いだ金を一晩の宴会に50ドルも使ってしまうと聞き、「ニューヨークは、全市が薄情者、欲張りの集りといってよかろう[15]」とさえこきおろしているのである。

こうした独善的で拝金主義者の横行するアメリカ社会の歯止めとなっているのが、ピューリタニズムに代表されるキリスト教精神と考える実業家もいた。郡是（グンゼ）の創業者波多野鶴吉（一八五八～一九一八）は、一九〇〇年に洗礼をうけ、キリスト教の信仰をビジネスに生かそうと考え、自社の活動は、伝動と修養の場とさえ言いきるほどであった。[16]

一方、キリスト教の重要性を認識しつつも信者にならなかった渋沢栄一は、アメリカの強さの秘密を移民社会を統合している精神にあるとし、「亜米利加『ナイズ』」という表現を使っている。つまり「一国の人民相和して事業を進め、国運の宣揚を勉め他国に対して商工業の拡張を謀ることにつきましては、全く一団体となって、『亜米利加』ナイズしている[17]」と述べている。この『亜米利加』ナイズさせる原動力は何かを考えるのが、渋沢の後半生の大きな課題となったのである。渋沢がこの『亜米利加』ナイズということばを使ったのは、一九〇二年東京商業会議所会頭として初めてアメリカを訪問した時のことである。シアトルからアメリカ大陸に上陸した渋沢は、大陸横断鉄道にのり、各都市を回り東海岸へ到着し、ニューヨーク・ワシントンDC、フィラデルフィアなどでアメリカの政財界人と会見する。渋沢は、二ヵ月に渡るアメリカ訪問を通して、アメリカの持つ底知れぬパワーに圧倒された。

渋沢はアメリカが将来アジア市場へ勢力を伸ばした時に、中国をめぐって日米両国が対立する可能性があることを予想し、中国をめぐり日米が共存する道、すなわち日米中三国協調の可能性を探ることに後半生を費したといっても

過言ではない。[18] その際、一番重要なのはアメリカとは何か、アメリカを動かすものは何かを探ることであった。明治期を通じて、アメリカとの貿易、とくに生糸、茶、陶磁器、雑貨などの輸出にかかわった日本の貿易商は数多く存在し、彼らはそれぞれ商取引を通じて、アメリカと対峙してきた。[19] しかし東アジアの国際関係という枠組の中で、アメリカを考え始めたのは二〇世紀に入ってからであり、経済人では渋沢や高橋是清らがその嚆矢といえる。[20] アメリカの前途に大きな不安を抱きながらも、ヨーロッパには見られない活気と素直さに渋沢は魅了されたわけである。特にアメリカ社会を支える統合の精神に関心を抱いた。出身地、経歴、宗教、風俗習慣、価値感の異なる人々が、アメリカ国内で相対立しながらも、『亜米利加』ナイズできる基盤には、アメリカの理念の存在が大きいと考えたと思われる。[21]

三、経営理念、経営哲学への影響

(一) 新しい経営者の登場

明治期に日本経済の近代化を導いた実業家が、アメリカの理念に強い影響を受けながらも、経営手法には江戸期からの方針が貫ぬかれたのに対し、第二世代はアメリカの経営理念、経営哲学を積極的に自社の経営にとり入れていく。つまり、明治中期から大正時代には、財閥系企業が幹部候補の大学出身者をアメリカへ留学させるようになる。彼らは、留学中にビジネスの合理主義を徹底して学び、昭和期の実業界に大きな影響を与える。その代表例は、三井財閥の総帥となる池田成彬(一八六七〜一九五〇)である。慶應義塾大学とハーバード大を卒業後、三井銀行に入った池田は、アメリカで経営者としては国家の利益よりも株主の利益を優先するという自主独立のビジネスマン精神に強く影響された。[22] 資本主義社会は、競争社会であり、企業は自由に市場へ参入し、自己の能力を存分に発揮できるが、それはあくまでも自己の責任において株主の利益を最優先する。したがって、政府と企業との関係においては、不況時や

企業業績が悪化した時、政府への依存は好ましくないと考えた。

こうした自治精神の評価は、鐘紡の武藤山治(一八六七～一九三四)にも見られる。三年間のアメリカでの生活経験を持つ武藤は、アメリカ人の自治精神の強さを賞賛し、こう述べている。少し長くなるが、武藤のことばを紹介しよう。

「先年米国サンフランシスコに震災があった時、市民の主なる者は直ちに市役所に駆付け、驚き騒ぐ市の吏員を静め、直ちに小委員を作り、各自担当の部署を定め、一般市民の救済その他の世話はもちろん、復興の衝に当った。当時の大統領ルーズベルト氏より、赤十字社の幹部をワシントンから送るに付き、市民救済の仕事だけはこれに任す様に、という電信が来たのに対し、これ大統領といえども市民の自尊心を傷つくるものなりとして、市民はかえって激昂し、漸く小委員と赤十字社の幹部と相提携して救済に当るということに話がまとまったと、サンフランシスコ震災に関する報告書にある。これを見ても米国人の自治精神の如何に強いかを知る事が出来る。われわれは他の道徳心においては、英米人に比し、如何に優秀であるとしても、この自治精神の上においては大いに彼等に学ばねばならぬ。

立憲政治や自治制度は、あたかも煉瓦や鉄筋コンクリートの建物が強固なる基礎を要するがごとく、強い国民の自治精神の上に打建てられてこそ確立するのである。[23]」

これに対して日本の状況はどうであろうか。武藤は続けて、

「わが国は立憲政治の国であり、近く普通選挙が行なわれんとしている。自治制も皆その制度の下にある公民の自治精神が強くして、初めてこれを完全に運用することが出来るのである。しかるにわが国のごとく制度形式のみ整って、その基礎たる自治精神が弱くては基礎工事をせずに重い建物を建てたも同様で、これ以上の危険はない。これを国民精神から言えば、今日より昔の方が強かったとも言える。今日のように自治精神が弱い国民に権利思想のみ与えれば、その結果が予期のごとくならないのは当然である。[24]」

と手厳しい。それに比べて日本人の自治精神の弱さを指摘し、「立憲政治の下にある国民は、政府によって自治精神を教えられんとするようではならぬ。国民自ら覚醒して、自治精神を強めることが大切である」[25]。さらに「国家たるものは国民が支えるべきものである」[26]と言い切っていた。

このように日本の実業家の多く、日本国民として国家を支えるという気概がなければならず、こうした強い自治精神はビジネスを成功させるためにも絶対必要と考えていた。

(二) 道義的・国益主義との調和と反発

しかし一方でビジネスは私的利益の追求のみに終ってはならず、道義をわきまえ、公益、国益につながらねばならないという経済思想が実業界には根強く存在した[27]。私益と公益の調和である。この命題の解決法の一つは実業家が博愛・公共的精神を持ってビジネスを行うことであった。渋沢栄一は、一九〇二年渡米した際、フランス生まれの実業家ジラードの遺産によってフィラデルフィアに作られたジラード・カレッジを訪れ、アメリカにも慈善を行う、徳のある実業家がいたことを喜ぶと同時に、日本の実業家にも見習わせたいと考えたという[28]。渋沢自身、明治初年より東京養育院の院長を務め、社会福祉活動の推進者であった[29]。彼の思想基盤は、徳川時代の松平定信の改革に感化されたところが大きいと言われている[30]。日本の他の実業家を実際にアメリカへ訪問させたのが一九一〇年の三ヵ月に及ぶ渡米実業団であった[31]。夫人・家族同伴し、五十名を越えるこの実業団はアメリカ各地を訪問したが、慈善事業も何ヵ所かその見学行程に含まれていた[32]。

こうした実業によって得た利益を社会に還元するという博愛、公共的精神は、一九一四年に日本初の助成財団として森村豊明会[33]を設立した森村市左衛門、大倉財閥の創始者大倉喜八郎にも共通した考え方である[34]。したがって、アメ

リカ実業家の代表的存在であるカーネギーがその自伝の中で、拝金主義を強く否定したことは、日本の実業家にとってはせめてもの救いであった。

しかしながら一九二〇年代相次ぐ金融不況の中で、日本の実業界の中には、結局自主、合理主義というのは、個人主義でエゴイステックであり、また欧米追従的な外来思想でしかないという主張も頭をもたげてくるのである。特に一九二三年アメリカでいわゆる排日移民法が可決されたため、日本人の多くは新渡戸稲造のように「アメリカの精神は死んだ」と思い、アメリカは正義と人道の国であるという日本国民に定着していた良いイメージがくずれ始める。[35] さらに一九二九年のウォール街を直撃した大不況によりアメリカ経済が大きな痛手をこうむる一九三〇年代に入ると、自由放任主義への懐疑から、経済の国家統制への関心が高まり、ニューディール政策への関心につながっていくのである。[36]

四、アメリカの理念の具体化

(一) 生産性システムの導入

第一次大戦後になると日本の企業、特に近代ビジネスをめぐる状況は大きな変化をとげ、大企業が数多く登場する。近代企業は紡績や織物などの軽工業のほかにも、鉄鋼・造船・金属・電機・機械・化学など男子の熟練労働を基盤とする諸工業が本格的に発達してくる。[37] 工場も明治初年の幼稚で小規模な施設とちがって、多数の成年男子労働者を直接雇用し、訓練するようになった。国際競争力をつけていた紡績会社の従業員は、女工を主体に一万人をこえる規模に達した。[38] 有力な銀行や保険会社をはじめ、各業界を代表する会社は、東京・大阪本社の他に各地に工場を作り、全国規模の支店網を展開する。大会社や大銀行が日本の経済や産業を支配する大企業の時代が到来したのである。[39] 一九

二〇年、千人以上の雇用者を抱える企業が百社以上になり、都市ではホワイトカラーが増大し、いわゆるサラリーマン社会が発展して大正デモクラシーの基盤を作った。[40]

こうした状況の中で、実業界にとっての最大の課題は、国際的な自由経済の荒波の中でいかに国際競争力をつけ、合理化を図り、生産能率を上げるかであった。[41] 企業経営者は合理化のモデルを欧米に求めたが、二〇世紀に入りいちはやく大量生産・大量販売に踏みきったアメリカのビックビジネスが注目された。[42] 周知のとおりアメリカの大企業は二〇世紀初頭以来、自動車生産のフォード・システムに代表される大量生産、大量販売、そして品質の標準化・規格化が実現した。さらに大企業の組織は、原料から製品へ、そして製品を市場へ送りこむという膨大な商品の複雑な流れをコントロールするシステムであった。[43] すなわち、そこでの経営は科学的管理により労働者を合理的な作業に編成するもので、企業活動にかかわる人々の高い所得や賃金をめざした。つまり大企業はより科学と能率が支配する世界となった。これは建国当時からアメリカ人が求めた富を創出するための効率的な方法であり、プラグマティズムが花開いたものといえよう。[44]

アメリカで発達した科学的管理法（サイエンティフィック・マネジメント）の導入は、政府の支援の下で熱心に試みられ、企業においては能率が重視され、無駄の排除が産業界で唱えられた。この運動のリーダーとなった上野陽一（一八八三〜一九五七）は、アメリカ留学中、科学的管理法の父といわれたF・W・テイラーに師事しシステマティックな経営手法を学んだ。帰国後、協調会に勤務し能率推進研究所の所長になった。彼は近代企業の本来的な姿は能率的なビジネスであるという信念を貫いた。しかしその概念や手法はアメリカから導入したものの、ビジネスは神道・仏道・剣道のような一つの道であるべきと考え、[45]「アメリカ人はあまりに仕事と遊び、事務と享楽との区別をたてすぎる」[46]とアメリカ的能率主義とは一線を画していた。

(二) 労働問題への対応

大企業時代の到来とともに労資関係の対立が大きな問題になってきた。当時の日本の経済社会にあっては、欧米先進国と同様に資本主義的な経済原則がそのまま受け入れられ、出資に対する利益の配当は、会社経営にとって最大の義務で安定的な雇用創出ではなかった。会社業績は出資者である株主への利益配当の有無で判断され、経営者の責任や能力も、配当の多寡により評価され、役員報酬も配当に見合って決定されていた。[47] このため不況が長期化し労働者の生活不安や失業者が増大すれば、労資対立は激化することになる。さらにロシア革命を契機にして労働運動が活発化する様相を呈してきた。[48] 経営者の直面した第二の課題は、この労働運動への対応であった。

実業界でいちはやく労働運動の世界的潮流を察知し、アメリカの労働組合に関心を示したのは渋沢栄一であった。渋沢はサミュエル・ゴンパース率いるAFL(穏健派同盟)の存在を知り、時代の趨勢としてもはや労働組合抜きの労資関係は考えられないと認識するようになった。[49] AFLは社会改革の目標を捨て、現存の資本主義体制内での労働者の地位向上、賃上げと労働組合の権利確立に努力していた。[50]

日本では当時、労働組合の存在を肯定する経営者は少なく、多くは終身雇用制や年功序列賃金を導入し労働者を企業の家族と見なし、労働運動へ対応したのであった。[51] 温情主義の主唱者として有名な武藤山治は、ILO(国際労働機構)の日本代表の経験を踏まえて、「吾国家制度の西洋と異なる点は、各人が其能に応じて働き、総じて温愛の情を基とし其中に尊敬及犠牲の精神が充ちている点であります。…中略…私の労働問題の上に必要なりと主張する温情主義は、一家族内に存在する温情を雇主と雇傭者との間に実行することが相互の為に最も有益であり必要だ」[52]と唱えたのであった。こうした武藤の上下の尊敬と温愛、和と犠牲の意義を唱え、「企業は人、企業は道」[53]という考え方は、大正から昭和初期に成功した大会社の経営者たち、たとえば王子製紙の藤原銀次郎、倉敷紡績の大原孫三郎、阪急電鉄の小林一三らには共通したものであった。[54] ここにはアメリカ企業経営者に見られる「ドライな労資関係」に対して

はどうしても反発を感じ、相容れないものが含まれていた。[55]

（三）実業教育の普及

明治以降の殖産興業を促進するためには、実業家の社会的地位の向上が不可欠であったが、明治時代には困難な課題であった。二百数十年に及び士農工商という厳しい身分制度が存在していたのである。明治政府は身分制度を廃止したが、それはあくまで表面的にすぎず人々の意識はなかなか変化しない。こうした状況を憂いた渋沢栄一は、福沢のように自ら教育者として参加はしなかったが、実業家の社会的地位向上のために学校教育に非常な熱意を示した。[56]一八七五年森有礼がアメリカでの実業教育の盛んな様子を見て、東京木挽町に商法講習所を建てた時、商業教育の重要性と実業家の地位向上をねがっていた渋沢は、創立から尽力し終生その面倒を見た。[57]明治日本に課せられた経済的成功に道を開くプラグマティックな実学を尊重した背景には、明治の実業家に共通するナショナリズムがあると同時、植民地経済から脱却しいちはやく近代化を遂げたアメリカの理念に学ぶところが大きかったといえよう。

昭和初期になると、実業家の中にも松方幸次郎（一八六五～一九五〇）[58]や池田成彬らのようにアメリカ留学経験者が増加し、実業家の社会的地位は高くなった。工業倶楽部や日本経済連盟会といった企業者団体も設立され、政府に対する発言力も増していた。彼らは、アメリカ的な実業教育の必要性を声高に唱え、日本での実業教育はようやく定着していく。[59]

一方、大正期に入ると実業教育では、日本的な美徳が強調されるようになる。アメリカでは、出身・人種・伝統・言語の異なる人間間の信頼関係として契約に対する重要性がビジネスの上では絶対視されたのに対し、日本では、経済的合理主義の必要性は理解されながらも、家や国家といった集団に対する献身・奉公の思想が強かったのである。

(四) 女子教育への支援

アメリカの共和国思想は市民として男性を想定し、女性には必ずしも政治上参加することを期待していなかったが、家庭のなかにあり、「共和国の妻」として、かつ「共和国の母」として市民の徳を維持し育成する役割が期待されていた。したがって女性の教育は重要視され、一九世紀には、敬虔、純潔、従順、家庭性といった徳目を備えた女性像が求められた(60)。

こうした女性教育への取組みは、日本の実業家にも大きな影響を及ぼす。森村学園を創設した森村市左衛門は、「男が女を敬う国民、つまり男から尊敬されるくらいの知識を持っている婦人がたくさんいる国民ほど、その国はりっぱであると感じた。婦人はこどもを生む。こどもを育てる。その婦人がりっぱな知識を持っていれば、その子や孫も、当然りっぱになる。アメリカの婦人などは、だれでも、商売のこと、法律・衛生・生理・哲学のこと、あらゆる方面に相当の知識を持っており、世界や宇宙の話まで、りっぱにできる。(61)」と語り、彼の女子教育観の形成に大きな影響を受けている。渋沢もアメリカで女子教育の重要性を学び、実業家がそのために支援するというフィランソロピーの哲学に感銘を受けている。成瀬仁蔵と親しかった彼は、日本女子大学の設立に尽力し、最後は校長を務めているほどである。このように女子教育を支援した日本の実業家の多くは、アメリカの影響を強くうけているのであった。

五、結び

本稿の目的はアメリカの理念が二〇世紀転換期の日本実業界に及ぼした影響を明らかにすることであったが、こうした分析を通じてどのようなことがいえるのであろうか。第一に、明治期よりアメリカの理念は、幼少のころから儒教の徳目を教えこまれた日本の実業家にとって、商業道徳として親近感がわき理解しやすいものであったところから、

大きな影響を与えていたことが明らかになった。

第二に、アメリカ経済が順調に成長を遂げるにつれ、日本実業界はヨーロッパよりアメリカを重視するようになったことである。第一次大戦により、アメリカが政治・経済・軍事・文化などあらゆる面で、ヨーロッパを凌駕し初めると、この傾向はますます進んでいく。実業界はもともとアメリカへ多くの社員を送りこんでいたが、二〇世紀転換期、アメリカ国内で直接、米企業の経営理念や経営哲学を学び、経営管理の実態を見学した留学生達は帰国後、企業経営の中心的存在になるとアメリカ的合理性を積極的にとり入れた。一九二〇年代の日本の実業界でアメリカの経営理念の導入は一種のブームにさえなった。

第三に、第二の反動といえるかも知れないが、急速なアメリカ理念の導入に対して、アメリカ的な合理主義への反発を生み出したことである。温情主義・和を重んじる精神の尊重といった立場からの反対があったが、より大きくは、アメリカ並びに日米関係全体の変化から生起した要因であった。それは日露戦後、断続的に起きた移民問題、海軍軍拡、満洲をめぐる対立などにより、明治初期に見られた良好な対米イメージがくずれてきたことや、日露戦争に勝利し、近代化を一応成し遂げたという自信が日本に生まれたことが大きいと考えられる。

(1) 二〇世紀転換期における日米経済交流については、林義勝「電気産業界におけるアメリカの技術導入――世紀転換期のもう一つの日米関係」(『駿台史学』第六十一号、一九八四年三月)、同「GEと日本の電気機械産業――GEと芝浦製作所の提携を中心に――」(『駿台史学』第六十九号、一九八七年)などがある。

(2) アメリカの理念についての業績は枚挙にいとまがないが、本間長世『理念の共和国』(中央公論社、一九七六年)、A. d. Tocqueville, Democracy in America, 2vols,Vintage版、1954(井伊玄太郎訳『アメリカの民主政治』上下、講談社、一九七二年)が参考になる。またアメリカの理念の基盤となっている建国の理念については、五十嵐武士『アメリカの建国』(東京大学出版会、一九九一年)、斉藤真『アメリカ革命史研究　自由と統合』(東京大学出版会、一九九二年)などを参照。

(3) 若宮卯之助『森村翁言行録』(森村豊明会　一九二九年)、四〇頁。

(4) 同右。
(5) 同右。
(6) 早矢仕有的（はやし・ゆうてき）は、一八三七年、現在岐阜県の村医者の家に生れた。医者として活躍するも一八六六年頃、鉄砲洲の福沢諭吉塾に入門し、その後横浜徽毒病院の医師として勤めた。そのかたわら一八六七年書店「丸屋」を開業し、洋書、薬品医療器の輸入・販売にあたる。早矢仕については、横浜開港資料館編『横浜商人とその時代』（有隣新書）、有隣堂、一九九四年、一〇七～一三八参照。
(7) 『丸善百年史　資料編』（丸善　一九八一年）三頁。
(8) 自立社会の設立については、司忠『丸善社史』（丸善株式会社、一九五一年）が詳しい。
(9) 早矢仕有的「自力社会設立の記」、一八七七年。
(10) 同右。
(11) 団琢磨については、高島誠一郎『男爵団琢磨伝』（上・下）一九三八年参照。
(12) Thorstein B. Veblen, *The Theory of Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions*, New York, 1899（小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波文庫、岩波書店、一九六一年）参照。
(13) カーネギーについては、Glenn Porter and Harold Livesay, *Andrew Carnegie and the Rise of Big Business* (Boston, 1975) および Joseph Frazier Wall, *Andrew Carnegie* (New York, 1970) 参照。
(14) 若宮　前掲書　一七六頁。
(15) 同右。
(16) 波多野鶴吉述『波多野翁講演集』（郡是製紙刊　一九一九年）、小雲喜一郎『波多野鶴吉翁小伝』（波多野鶴吉翁顕彰会　一九五七年）参照。森村も晩年洗礼を受け、キリスト教信者となっている。
(17) 竜門社編『渋沢栄一伝記資料』二十五巻（渋沢青淵記念財団竜門社　一九六〇年）四三一～四三二頁。
(18) 渋沢のアメリカ訪問や日米中三国協調への模索については、拙書『渋沢栄一～民間経済外交の創始者』（中公新書）中央公論社、一九九一年を参照されたい。
(19) 対米貿易に携わった商人のなかで、興味深いのは、一八七六年にニューヨークで商売を始めた新井領一郎、増田林蔵、伊達忠七、森村豊、鈴木東一の五人である。新井については、Haru M. Reischauer, *Samurai and Silk—A Japanese and Amer-*

ican Heritage, Cambridge, 1986（広中和歌子訳『絹と武士』文芸春秋　一九八七年）また、森村豊については、ダイヤモンド社編『森村百年史』森村商事株式会社、一九八六年）が詳しい。

(20) 高橋については、上塚司編『高橋是清自伝』上・下（中公文庫、中央公論社、一九七六年）、藤村欣市郎『高橋是清と国際金融』（福武書店、一九九二年）が参考になる。

(21) 渋沢栄一述、高橋重治、小貫修一郎編『青淵回顧録』下巻、青淵回顧録刊行会、一九二七年）九三八～九四二頁。

(22) 池田のビジネス観については、池田成彬『私の人生観』（文藝春秋社　一九五一年）参照。

(23) 武藤山治「自治精神」（『武藤山治全集』第三巻　一九六二年）二〇頁。

(24) 同右。

(25) 同右。

(26) 同右。

(27) 渋沢はすでに明治初期より義利両全のビジネスを説き、儒教や武士道の立場で江戸時代以来の賤民的な思想を改革し、ビジネスマンの品格と知性とをたかめようとしていた。

(28) 竜門社編『渋沢栄一伝記資料』第二十五巻、四三五頁。

(29) 社会事業活動とくに東京養育院の院長としての役割については、山名敦子「明治期の東京養育院――『公設』の原型をめぐる」（『渋沢研究』第四号、一九九一年一〇月）が詳しい。

(30) 竜門社編『渋沢栄一伝記資料』第四十八巻参照。

(31) 渡米実業団については、渡米実業団残務整理委員会編『渡米実業団誌』（一九一〇年並びに拙著の『日米民間経済外交一九〇五―一九一一』（慶應通信、一九八九年）参照。

(33) 森村豊明会は一九〇一年森村市左衛門を総帥とする森村組により任意団体として創立された日本初の助成財団である。前述したように、森村豊は市左衛門の異母弟で、一八七六年ニューヨークに渡り、モリムラブラザースを開店し、陶磁器を中心に日本製雑貨の販売を行っていた。しかし豊は、一八九九年過労から胃癌になり死亡した。その一ヵ月前、ニューヨークで豊の片腕となって働いていた市左衛門の長男明六が結核で死亡した。日米貿易に尽力するなかで若死にしたこの二人の慰霊のため、森村豊明会と名づけられたのである。福永郁雄「明治のフィランソロピー思想を支えたもの」（森雄次郎・山岡義典編『フィランソロピーと社会――その日本的課題』ダイヤモンド社、一九九三年所収）参照。

(34) 竜門社編　前掲書　一六三頁。
(35) 排日移民法の可決に対して、日本の実業家の多くは対米強硬論に転じた。
(36) 一九二九年、ウォール街の株価大暴落後のアメリカ経済の状況を、日本の実業家の多くが視察に出かけた。彼は自由放任主義から転換して、政府が市場経済に介入するというニューディール政策に強い関心を持つようになる。
(37) 第一次大戦後、日本の経営環境の変化については、高橋亀吉『大正昭和財界変動史』上、(東洋経済新報社、一九五四年)参照。
(38) 高村直助『近代日本綿業と中国』(東京大学出版会、一九八三年)参照。
(39) 三和良一「第一次大戦後の経済構造と金解禁政策」(安藤良雄編『日本経済政策史論』上、東京大学出版会、一九七三年所収)参照。
(40) サラリーマン層の形成に着目した業績に石川健次郎「戦前期日本における市場の変容とその指標」(『同志社商学』四四―三、一九九二年)がある。
(41) 拙稿「第一次大戦後の対米民間経済外交――英米訪問実業団(一九二一～二二年)を中心として――」『日本歴史』第五四八号、一九九四年一月)参照。
(42) 同右。
(43) 生産システムなどアメリカの大量生産システムの導入については佐々木聡『第二次世界大戦期の日本における生産システム合理化の試み」(『経営史学』二七―三、一九九二年)が詳しい。
(44) 科学的管理法の導入過程についての最近の業績としては、高橋衛『「科学的管理法」の導入過程』(広島大学経済研究双書9、一九九二年)などがある。
(45) 上野の能率主義についての考え方は、上野陽一『能率増加法の話』一九二二年並びに『能率道講和』(一九三一年)参照。
(46) 上野陽一『アメリカ旅行の思い出』(『能率道』一九四二年)参照。
(47) 由井常彦『清廉の経営――「都鄙問答」と現代』(日本経済新聞社、一九九三年)参照。
(48) 日本の経営者が労働運動に対して警戒感を強めたのは、ロシア革命の影響が大きい。帝政ロシアとの関係は良好であったため、日露協商は軍事同盟の色彩が濃く、ロシア皇帝の末路から、日本の皇室への影響を懸念したわけである。
(49) 竜門社編　前掲書　第三十一巻参照。

(50) AFLなどアメリカの労働運動史については、津田真澂『アメリカ労働運動史』(総合労働研究所　一九七二年)が詳しい。
(51) 竜門社編　前掲書　第三十一巻、『労働問題ニ対スル栄一ノ意見』参照。
(52) 『武藤山治全集』武藤の経営理念については鐘紡営業部『訓話集』一九二四年。
(53) 大正時代の労働運動に関しては、協調会の役割に焦点をあてた論文に島田昌和「渋沢栄一の労使観と協調会」(渋沢研究会編『渋沢研究』創刊号、一九九〇年三月)がある。
(54) 小林一三の企業者活動についての最近の研究としては、松本和明「小林一三の経営運動の史的研究、組織・マネジメントについての考察」(『明治大学大学院紀要』第三十集、経営篇、一九九四年二月)がある。
(55) この点は、戦後の日本的経営につながるものといえる。
(56) 渋沢の実業教育へのとりくみについては、竜門社編『伝記資料』第二十六巻、第四十四巻参照。
(57) 竜門社編　前掲書　第二十六巻「東京商法講習所」参照。
(58) 松方については、神戸新聞社編『火輪の海　松方幸次郎とその時代』上・下(神戸新聞社　一九八六・一九九〇年)参照。
(59) 松方幸次郎「従業員諸子に対する希望」一九一九年一二月などは典型的な主張である。
(60) T・ジェファーソン　真野宮雄訳『アメリカ独立期教育論』(明治図書　一九七一年)や本間長世編『新しい女性像を求めて』(『世界の女性史』第一〇巻、評論社、一九七六年)など参照。
(61) 若宮卯之助　前掲書　四三頁。

[付記]　本研究は総合研究開発機構(NIRA)委託研究(一九九一年六月一日～一九九三年一二月三一日)「日米関係史研究」の個別研究「アメリカ建国の理念と日米関係」第五章「戦前の実業会」を加筆したものである。